



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション

コード番号 8119 URL <https://www.sanyeicorp.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）水越 雅己

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長兼チーフ・コンプライ （氏名）岡崎 克則 TEL 03-3847-3500
アンス・オフィサー（CCO）兼財務部長

半期報告書提出予定日 2026年11月12日

配当支払開始予定日 2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	18,348	3.9	472	△38.2	486	△39.9	685	50.1
2026年3月期中間期	17,655	△15.5	765	△42.4	808	△33.6	456	△55.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,851百万円（51.3%） 2026年3月期中間期 1,223百万円（△16.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	71.62	71.61
2026年3月期中間期	48.10	48.10

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	24,964	16,469	66.0	1,718.64
2026年3月期	24,647	14,741	59.6	1,545.11

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,467百万円 2026年3月期 14,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00
2027年3月期	—	15.50	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	15.50	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	0.5	1,000	△2.6	1,000	△13.5	900	58.3	93.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	10,211,784株	2026年3月期	10,211,784株
2027年3月期中間期	629,806株	2026年3月期	706,424株
2027年3月期中間期	9,569,728株	2026年3月期中間期	9,494,344株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まりや円安基調の影響により物価上昇が継続しているほか、金利上昇も進行しており、個人消費や企業活動への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

[主要施策]

当社グループでは、創業80周年となる当年度を起点とする中期経営計画『SANYEI NEXT 2028』を策定し、変化の激しい外部環境にも左右されにくい、持続的かつ着実な成長戦略を推進しております。

当中期計画では、前中期経営戦略『SANYEI 2025』期間における高い業績ポラティリティなどを踏まえ、特定の商材・市場・販路への依存度低減による収益基盤の安定化を重要課題と位置付け、事業ポートフォリオの見直しを恒常的に行うとともに、事業ドメインである「生活用品」を商品軸のみならず、サービス軸、市場軸、チャネル軸からも深掘りすることで、高付加価値化と差別化を図っております。

また、定量目標として新たに当期純利益やROEを設定し、より株主資本を意識した経営を実行してまいります。定量目標達成のための重点施策として、前中期計画でも取り組んできた「海外取引の拡大」については、輸入取引だけでなく海外販路の開拓を進めており、成長領域である「サステナブルビジネス」においては環境配慮型の商材やサービスの提案強化を推進、「EC関連事業」においては、防災関連分野の拡充やフルフィルメント・ビジネス（ECインフラサービスの提供）の事業拡大を進めるなど、各種施策を着実に強化・推進しております。

[連結業績]

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比3.9%増加の183億4千8百万円となりました。服飾雑貨事業セグメントおよび家電事業セグメントにおいて前年同期を下回ったものの、欧州ブランド向けキッチンツールの売り上げが好調に推移した家具家庭用品事業セグメントの前年同期比増収に加え、昨年7月に連結子会社化した㈱防災ダイレクトの売り上げが純増となりました。

利益面につきましては、フットウェアブランドを展開していた当社連結子会社㈱ベネクシーの解散に伴う在庫処分販売の実施などにより、服飾雑貨事業セグメントにおいて売上総利益率が低下したことを主因として、売上総利益は前年同期比4億2千6百万円減少の41億2千2百万円となりました。販管費は、家電中国工場の閉鎖費用や防災関連事業におけるのれん償却額の計上などがあったものの、㈱ベネクシーに係る店舗経費等が大幅に減少したことなどから、前年同期比1億3千4百万円減少しましたが、売上総利益の減少を受け、営業利益および経常利益は、それぞれ前年同期比2億9千2百万円減少の4億7千2百万円、同3億2千2百万円減少の4億8千6百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、㈱ベネクシーの清算終了に伴い法人税等調整額（益）を計上したことから、前年同期比2億2千8百万円増加の6億8千5百万円となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比13.6%増加の101億8千7百万円となりました。海外向けでは、欧州ブランド向けキッチンツールの売り上げが引き続き好調に推移していることに加え、国内向けでも家庭用品商材の売り上げが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。EC関連事業では、「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップにおいて、マーケットの競合激化や中東情勢に起因する値上げ実施の影響もあり減収となりましたが、新たに立ち上げたフルフィルメント・ビジネスの事業拡大を進めました。

セグメント利益については、売上高の伸長により、前年同期比1億1千7百万円増加の6億5千万円となりました。

（服飾雑貨事業）

当報告セグメントの売上高は、前年同期比9.0%減少の58億3千万円となりました。インバウンドを中心に旅行・外出需要は引き続き堅調に推移しているものの、円安や物価高の進行に伴う消費マインドの低下などが重しとなり、こうした外部環境の影響を受け全体としては前年同期比で減収となりました。成長分野として注力しているサステナブルビジネスにおいては、オリジナルバッグブランド「uF」など認知度向上が進んでいるブランドに投資を集中させ、ブランドの選択と集中を進めています。なお、フットウェアブランドを展開していた当社連結子会社㈱ベネクシーは2026年5月で解散し、8月付で清算終了いたしました。

セグメント利益については、売上高の減少に加え、㈱ベネクシーの解散に伴う在庫処分販売による売上総利益率の低下を主因として、前年同期比2億8千8百万円減少の4億3千7百万円となりました。

（家電事業）

当報告セグメントの売上高は、前年同期比22.9%減少の10億4千5百万円となりました。事業ポートフォリオの見直しが急務と認識している当セグメントですが、自社ブランドの理美容家電および調理家電の売り上げは、ECチャネルや海外売上で伸びを見せ始めているものの、マーケットの競合激化の影響もあり苦戦が続いており、前年同期比減収となりました。なお、当セグメントでは、中国生産拠点であった当社連結子会社「三發電器製品（東莞）有限公司」の2026年中での清算手続きを進めており、また、当該子会社の販売会社である「三發電器製造廠有限公司」につきましても、同年末での解散決議を予定しています。

セグメント利益については、売上高の減少および中国工場の閉鎖費用の計上などから、前年同期比1億4千5百万円減少の3億2百万円の損失となりました。なお、収益基盤の改善へ向けて、販路や調達構造の抜本的な改革を加速してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加の249億6千4百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「商品及び製品」がそれぞれ8億7千4百万円、2億8千万円減少した一方、「投資有価証券」が保有株式の時価評価により15億6千7百万円増加しました。

主な負債の変動は、「短期借入金」「未払金」がそれぞれ5億1千3百万円、3億4千6百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」が10億5千8百万円増加しました。

なお、当社連結子会社㈱ペピカは、同社子会社である㈱リリーベットの非支配持分を2026年4月1日付で追加取得し、完全子会社化しました。これにより、連結貸借対照表の純資産の部に計上されていた「非支配株主持分」は解消しております。また、グループ再編の一環として同日付で㈱ペピカは㈱リリーベットを吸収合併しております。

この結果、自己資本比率は66.0%、1株当たり純資産は1,718円64銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2026年5月14日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2027年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「法人税等調整額（益）の計上および2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績の差異ならびに通期連結業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,092,398	7,218,117
受取手形	20,355	20,139
売掛金	4,151,110	4,323,907
契約資産	1,511	702
商品及び製品	3,525,230	3,244,744
仕掛品	722	10,561
原材料及び貯蔵品	102,813	108,360
前渡金	66,955	58,704
前払費用	121,612	93,527
未収還付法人税等	59,697	—
その他	234,970	261,898
貸倒引当金	△9,164	△10,070
流動資産合計	16,368,213	15,330,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	697,116	673,171
機械装置及び運搬具 (純額)	50,788	41,771
工具、器具及び備品 (純額)	83,726	64,502
土地	559,518	559,518
リース資産 (純額)	5,382	22,693
建設仮勘定	0	0
その他	101,240	51,035
有形固定資産合計	1,497,773	1,412,692
無形固定資産		
のれん	545,556	503,590
その他	221,754	228,917
無形固定資産合計	767,310	732,508
投資その他の資産		
投資有価証券	5,667,995	7,235,787
繰延税金資産	51,866	53,886
その他	335,794	239,807
貸倒引当金	△41,082	△41,187
投資その他の資産合計	6,014,574	7,488,294
固定資産合計	8,279,657	9,633,495
資産合計	24,647,871	24,964,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,109,259	2,137,180
短期借入金	2,508,748	1,994,996
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	67,571	32,154
未払法人税等	286,342	89,625
契約負債	58,694	28,488
賞与引当金	246,871	186,494
役員賞与引当金	13,350	9,350
未払金	952,840	606,831
未払費用	253,263	177,841
未払消費税等	56,147	46,964
その他	117,506	150,667
流動負債合計	6,720,595	5,460,596
固定負債		
長期借入金	450,000	450,000
リース債務	37,707	40,884
社債	700,000	700,000
繰延税金負債	1,410,898	1,537,377
再評価に係る繰延税金負債	50,403	50,403
退職給付に係る負債	383,075	187,233
役員退職慰労引当金	15,915	9,765
資産除去債務	126,326	47,414
その他	11,107	11,107
固定負債合計	3,185,434	3,034,187
負債合計	9,906,030	8,494,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	692,051	729,116
利益剰余金	8,893,414	9,431,474
自己株式	△374,139	△333,531
株主資本合計	10,212,241	10,827,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,346,559	4,404,664
繰延ヘッジ損益	23,031	△11,919
土地再評価差額金	109,506	109,506
為替換算調整勘定	995,510	1,137,707
その他の包括利益累計額合計	4,474,608	5,639,958
新株予約権	1,373	1,373
非支配株主持分	53,617	—
純資産合計	14,741,840	16,469,305
負債純資産合計	24,647,871	24,964,090

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	17,655,454	18,348,601
売上原価	13,105,672	14,225,809
売上総利益	4,549,781	4,122,791
販売費及び一般管理費		
販売費	957,842	1,010,199
一般管理費	2,826,827	2,640,005
販売費及び一般管理費合計	3,784,670	3,650,204
営業利益	765,111	472,587
営業外収益		
受取利息	25,352	19,623
受取配当金	34,118	45,653
助成金収入	24,549	13,013
その他	12,472	21,670
営業外収益合計	96,493	99,961
営業外費用		
支払利息	25,938	41,018
為替差損	25,953	44,257
その他	1,011	972
営業外費用合計	52,903	86,247
経常利益	808,701	486,300
特別利益		
固定資産売却益	—	40,371
ゴルフ会員権預託金返還益	9,253	—
その他	—	0
特別利益合計	9,253	40,371
特別損失		
固定資産除却損	182	996
減損損失	357	—
関係会社整理損	—	7,709
貸借契約解約損	1,524	—
特別損失合計	2,063	8,705
税金等調整前中間純利益	815,890	517,966
法人税、住民税及び事業税	280,402	170,429
法人税等調整額	75,296	△338,874
法人税等合計	355,699	△168,445
中間純利益	460,191	686,412
非支配株主に帰属する中間純利益	3,480	1,019
親会社株主に帰属する中間純利益	456,711	685,393

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	460,191	686,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075,822	1,058,105
繰延ヘッジ損益	△1,415	△34,951
為替換算調整勘定	△311,067	142,196
その他の包括利益合計	763,339	1,165,349
中間包括利益	1,223,531	1,851,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,220,050	1,850,743
非支配株主に係る中間包括利益	3,480	1,019

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	815,890	517,966
減価償却費	90,683	103,885
減損損失	357	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,474	△21,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,798	△61,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,219	△207,567
受取利息及び受取配当金	△59,471	△65,277
支払利息	25,938	41,018
賃貸借契約解約損	1,524	—
固定資産除却損	182	996
ゴルフ会員権預託金返還益	△9,253	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△40,371
売上債権の増減額 (△は増加)	171,027	△102,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	354,298	273,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,010	9,774
未払金の増減額 (△は減少)	△141,626	△351,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,411	20,046
のれん償却額	—	41,965
その他	△5,839	△121,098
小計	1,106,569	37,084
利息及び配当金の受取額	59,471	65,277
利息の支払額	△26,327	△41,009
法人税等の支払額	△396,477	△308,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,236	△247,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,404	△9,529
有形固定資産の売却による収入	—	39,421
無形固定資産の取得による支出	△2,313	△8,752
投資有価証券の取得による支出	△21,478	△22,662
子会社株式の取得による支出	△704,751	—
その他	28,824	△69,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,124	△70,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,171	△513,769
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△199,009	△147,333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△41,599
その他	△31,917	△36,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,244	△789,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288,253	112,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,897	△995,180
現金及び現金同等物の期首残高	7,721,166	8,092,398
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,646,268	7,097,217

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	6,233,903	4,728,556	1,231,046	12,193,507	787,536	12,981,043	—	12,981,043
中国	1,159,667	676,456	111,425	1,947,549	120,654	2,068,204	—	2,068,204
欧州	1,231,587	155,304	3,299	1,390,192	—	1,390,192	—	1,390,192
その他	342,992	850,285	11,359	1,204,637	—	1,204,637	—	1,204,637
顧客との契約から生 じる収益	8,968,151	6,410,603	1,357,131	16,735,886	908,191	17,644,077	—	17,644,077
その他の収益	—	—	—	—	11,376	11,376	—	11,376
外部顧客への売上高	8,968,151	6,410,603	1,357,131	16,735,886	919,567	17,655,454	—	17,655,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,259	2,843	9,103	424	9,527	△9,527	—
計	8,968,151	6,416,862	1,359,975	16,744,989	919,991	17,664,981	△9,527	17,655,454
セグメント利益又は 損失 (△)	532,835	725,747	△157,520	1,101,062	71,496	1,172,559	△407,448	765,111

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△407,448千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、2025年7月1日付で有限会社防災防犯ダイレクト及び株式会社防災ダイレクトの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間において587,522千円であります。

なお、当該連結子会社2社は2025年10月1日付で合併し、合併後の商号は「株式会社防災ダイレクト」となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	6,342,075	4,214,600	947,678	11,504,354	1,142,215	12,646,570	—	12,646,570
中国	1,959,001	380,941	8,055	2,347,998	131,722	2,479,720	—	2,479,720
欧州	1,530,708	220,763	140	1,751,612	—	1,751,612	—	1,751,612
その他	355,318	1,014,244	89,892	1,459,454	—	1,459,454	—	1,459,454
顧客との契約から生 じる収益	10,187,103	5,830,550	1,045,766	17,063,421	1,273,937	18,337,358	—	18,337,358
その他の収益	—	—	—	—	11,242	11,242	—	11,242
外部顧客への売上高	10,187,103	5,830,550	1,045,766	17,063,421	1,285,179	18,348,601	—	18,348,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,300	3,261	16,561	665	17,227	△17,227	—
計	10,187,103	5,843,850	1,049,027	17,079,982	1,285,845	18,365,828	△17,227	18,348,601
セグメント利益又は 損失 (△)	650,233	437,532	△302,666	785,099	△3,583	781,516	△308,929	472,587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材、防災関連用品等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△308,929千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。